

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,613,179	流動負債	21,216,776
現金及び預金	4,189,861	支払手形及び買掛金	1,493,088
受取手形及び売掛金	1,717,832	短期借入金	12,727,331
販売土地及び建物	8,117,688	1年内償還予定の社債	1,546,100
未成工事支出金	560,582	未払法人税等	304,533
商品及び製品	160,866	未払消費税等	204,718
原材料及び貯蔵品	379,072	未払費用	676,463
繰延税金資産	451,069	預り金	412,501
その他	1,049,212	賞与引当金	914,003
貸倒引当金	△ 13,005	役員賞与引当金	18,600
		その他	2,919,436
固定資産	67,746,353	固定負債	34,259,980
有形固定資産	60,336,699	社債	3,314,850
建物及び構築物	12,502,578	長期借入金	11,276,532
機械装置及び運搬具	5,421,069	繰延税金負債	411,408
土地	41,831,232	再評価に係る繰延税金負債	13,342,141
建設仮勘定	116,115	退職給付引当金	2,049,464
その他	465,704	役員退職慰労引当金	186,964
無形固定資産	279,120	その他	3,678,618
借地権	35,559		
その他	243,561	負債合計	55,476,757
投資その他の資産	7,130,533	(純資産の部)	
投資有価証券	4,178,599	株主資本	8,333,998
長期貸付金	100,013	資本金	2,335,625
繰延税金資産	290,675	資本剰余金	1,972,899
前払年金費用	1,560,900	利益剰余金	4,109,014
その他	1,106,398	自己株式	△ 83,540
貸倒引当金	△ 106,053	評価・換算差額等	20,047,413
		その他有価証券評価差額金	662,351
		土地再評価差額金	19,385,061
		少数株主持分	501,364
		純資産合計	28,882,776
資産合計	84,359,533	負債純資産合計	84,359,533

連結損益計算書

(平成20年 4月 1日から平成21年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		38,864,381
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	29,958,629	
販売費及び一般管理費	6,901,824	36,860,453
営業利益		2,003,927
営業外収益		
受取利息	9,196	
受取配当金	76,491	
持分法による投資利益	19,847	
受託工事収入	92,369	
その他	93,897	291,802
営業外費用		
支払利息	581,921	
受託工事費用	92,369	
その他	108,177	782,468
経常利益		1,513,261
特別利益		
投資有価証券売却益	491	
工事負担金等受入額	1,319,161	
その他	120,456	1,440,109
特別損失		
前期損益修正損	74,992	
固定資産除却損	514,820	
固定資産圧縮損	732,188	
減損損	128,819	
投資有価証券評価損	9,386	
移転補償金	105,150	
その他	17,898	1,583,255
税金等調整前当期純利益		1,370,115
法人税、住民税及び事業税	621,992	
法人税等調整額	122,519	744,512
少数株主利益		69,890
当期純利益		555,712

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
前期末残高	2,335,625	1,972,979	3,703,463	△ 81,074	7,930,993
当期変動額					
剰余金の配当			△ 151,934		△ 151,934
当期純利益			555,712		555,712
自己株式の取得				△ 2,858	△ 2,858
自己株式の処分		△ 79		392	312
土地再評価差額金の取崩			1,772		1,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 79	405,550	△ 2,465	403,004
当期末残高	2,335,625	1,972,899	4,109,014	△ 83,540	8,333,998

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
前期末残高	1,208,816	19,386,834	20,595,650	442,861	28,969,504
当期変動額					
剰余金の配当					△ 151,934
当期純利益					555,712
自己株式の取得					△ 2,858
自己株式の処分					312
土地再評価差額金の取崩					1,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 546,464	△ 1,772	△ 548,237	58,503	△ 489,733
当期変動額合計	△ 546,464	△ 1,772	△ 548,237	58,503	△ 86,728
当期末残高	662,351	19,385,061	20,047,413	501,364	28,882,776

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

広電不動産(株)、(株)広電ストア、広電建設(株)、広電観光(株)、備北交通(株)、(株)広電宮島ガーデン、宮島松大汽船(株)、(株)ヒロデンプラザ、(株)グリーンバース・ヒロデン、(株)ホテルニューヒロデン、広電興産(株)、エイチ・ディー西広島(株)、広島観光開発(株)、(株)交通会館

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(有)やまとタクシー、広島観光汽船(株)、(有)広電商事

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

芸陽バス(株)、大亜工業(株)、ひろでん中国新聞旅行(株)

持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商 品 売価還元法

販売土地及び建物 個別法

貯 蔵 品 移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しております。ただし、ゴルフ場施設と平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を主として15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

② ヘッジ会計の処理

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

③ 工事負担金等の会計処理方法

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

親会社持分額と連結子会社資本勘定の相殺消去差額は、5年間で均等償却しております。

(6) 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

たな卸資産	143,122	千円
建物及び構築物	5,190,113	
機械装置及び運搬具	3,431,837	
土地	23,639,048	
その他	152,845	
有価証券	1,652,397	
計	<u>34,209,364</u>	

(2) 担保に係る債務

短期借入金	245,000	千円
社債	800,000	
長期借入金	11,058,034	
(1年内返済予定額を含む)		
計	<u>12,103,034</u>	

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 42,467,508 千円

(4) 債務保証

連結子会社以外の会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

ひろでん中国新聞旅行(株) 33,752 千円

(5) 土地の再評価

当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

- 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

- 再評価を行った年月日 平成13年3月31日

3. 連結損益計算書に関する注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 60,891,000 株

(3) 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	151,934	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 151,919 千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 2.50 円
- ④ 基準日 平成21年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成21年6月29日

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 467 円 71 銭

(2) 1株当たり当期純利益 9 円 16 銭